

区民センター リニューアルオープンへ

改修が進んでいた区民センターが、今年4月オープンします。区民センターは、すでに耐震補強工事がすんでおり、2階の事務室が縮小され、12人用の新たな貸室E室ができます。

1階の真砂市場の後は、認可保育園、シビックセンターの4階にあった障害者就労支援センターがこの場所に移転し、障害者の店、事務室等ができます。機械式駐車場については廃止し、障害者駐車場と自転車駐輪場ができます。地下1階については

ボランティア・市民活動センターとなります。多くの方の利用が望めます。

工事にあたり躯体に亀裂がみつかったり、二重の壁の裏側にアスベストが見つかったりと、制限付き一般競争入札の契約内容の変更で、1億円以上の金額の変更が11月議会に提案されましたが、このようなことは二度とあってはならないと思います。私たち日本共産党としても、もっとチェック機能を働かせていかなければならないと思います。



国連が定めた女性に対する暴力の根絶にむけてキャンペーン

11月25日シビックセンター1階で文京区議会女性議連のみなさん、UNWOMEN日本事務所のスタッフのみなさんと一緒に、国連が定めた女性に対する暴力の根絶の日になんでチラシを配布するなど、キャンペーンを行いました。来庁された多くの方々から関心を寄せていただきました。



今年もバザー盛大に

11月23日菊坂の関川事務所、今年もバザーが盛大に行われました。ふかひれスープや青森のりんご、衣類やめずらしい雑貨などがそろい、多くの方々にお越しいただき、楽しい1日となりました。

や事業運営についての事務量が膨大であり、大変熱心な有償ボランティアがいるために上手く回っているとのことでした。

元町公園・旧元町小学校の保全・利活用については、区と地元の7町会の話し合いが行われており、区民への説明は新年になるようです。区民の声が生きた元町公園・旧元町小学校の保全、活用になるようこれからもみなさんと力を合わせます。

元町公園・旧元町小学校の保全にむけて 旧四谷第4小学校の調査行う

私は、11月9日地域の方々により自主管理・自主運営がされ



ている旧四谷第4小学校を調査しました。

四谷ひろば運営協議会による自主管理・自主運営施設は区から無償貸与がされており、他の場所は「東京おもちゃ博物館」、CCAAアートプラザに貸し出されています。自主管理・運営部分については、施設の維持管理

日本共産党 文京区議会議員

関川けさ子のレポート

文京区本郷1-27-8-802
Tel.3817-8985 区議団控室5803-1317

どんなことでも
お気軽にご相談ください

法律・生活相談

第1・3木曜日
午後3時～5時
小竹ひろ子事務所にて
☎ 3814-1076
事前に電話でご予約下さい。

今年こそ

安倍暴走ノー・戦争法廃止の政府を 「安全保障関連法」廃止を求める請願 区議会で採択される

昨年の9月19日に安倍自公政権によって、多くの国民の反対をおしきって強行可決された「戦争法」(安全保障関連法)。しかし、反対の世論は静まるどころか、戦争法案に反対してきた大学生や高校生、だれの子とも殺させないと頑張った「ママの会」や、杖を突きながらデモ行進に参加した高齢者など、「戦争法を廃止し、集団的自衛権行使を容認した閣議決定を撤回させよう」と立ち上がっています。

国会前行動などを続けてきた「戦争をさせない・9条を壊す

な総がかり行動実行委員会」は、毎月19日に全国行動を提起し、国会前に参集することも提起しました。また、総がかり行動実行委員会は、今年の5月まで、「戦争法」を廃止するための200万人署名を行うことも提起しました。これらの国民の声をうけて日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」の提案を行い、大きな反響をいただいています。

昨年の11月議会では、文京平和委員会から提出された「安全保障関連法」を廃止するよう、国に求める請願が採択されました。安倍内閣は参議院選挙を視野に



山添拓氏(参院東京)と関川けさ子区議

入れて自衛隊の南スーダンへの派兵を、選挙後に行うことをねらっています。今年こそ「戦争法」を廃止し、国民の声が生きた政治に変えていきましょう。

旧伊勢屋質店週末に公開へ

本郷・菊坂での存続が危ぶまれていた樋口一葉ゆかりの旧伊勢屋質店は、区が4200万円を補助し、跡見学園女子大学の所有となりましたが、昨年の11月8日から週末に建物の内部が一般公開されることになりました。昨年の11月23日の「一葉忌」には、多くの



方々が訪れ大変な賑わいでした。

多くの区民の運動により菊坂での存続が決まり、待ちに待っていた一般公開も始まり、私も本当に良かったと思っています。現在、国の登録有形文化財である旧伊勢屋質店を大切に守っていくことは、私たち文京区民の使命でもあると思います。

日本共産党文京区議団ニュース

第92号

2016年
新春号

☎5803-1317

ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp

区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



区民の声が生きる新しい政治に！ 基金616億は区民のために

区長に2016年度予算要望＝来年度予算にさっそく反映！

学校改修8校、全体育館にエアコン設置

2016年度の予算編成にむけて重点施策が公表され、50億円計上された学校快適性向上事業は昨年の中・文林中・本郷台中に続き、来年度は、築30年を経過している指ヶ谷小・林町小・青柳小・大塚小・根津小・駕籠町小・八中・十中の8校の改修計画が示されました。

また、冷暖房機未設置の小学校17校・中学校7校の体育館と4中学校の格技室にエアコン設置が決まり、これで全校設置となります。

さらに、福祉センター前の巻石通りのバリアフリー化、不足している特養ホーム職員への家賃補助、避難行動要支援者に地震ブレイカー配付、また災害時に生活情報を区民に発信するため、臨時災害放送局（FM）を開局するなどが盛り込まれました。

いずれも、区民の要求運動と結んで日本共産党区議団が長年、議会で要望してきたことが実現したもので、区民の皆さんからも喜ばれています。



区長に予算要望する日本共産党区議団（10.28）

都バス大塚車庫跡地 特養ホームなど有効活用を！

都バス大塚車庫跡地は7,246㎡もあり、ここにかかる市街地再開発計画の網をはずせば、幅広い区民のために活用できます。

党区議団は、501人（10月発表）の特養ホーム待機者をゼロにするための施設増設をはじめ、高齢者や子ども、区民が利活用できる計画を全庁挙げて策定し、都に強く働きかけるよう求めています。



車庫跡を視察する党区議団



戦没野球選手「鎮魂の碑」の前で、山添拓氏（東京参議院）と小竹都議を囲む日本共産党文京区議団

安全保障関連法の廃止求める 請願採択

文京平和委員会提出の「安全保障関連法の廃止を求める請願」が共産、未来、市民の賛成多数で採択されました（自民・公明は反対）。6月議会での立憲主義破壊、憲法違反の「廃案を求める」請願採択に次ぐものです。また、新日本

婦人の会文京支部提出の「区立保育園増設への国庫負担増額を国に求める請願」も採択され、ともに文京区議会議長名で国へ要望書が提出されました。

昨年の区議選で日本共産党が7名に躍進したことで区議会に変化が生まれ、区民要求実現へと動き始めています。

安倍内閣が強行した医療・介護総合法のもとで介護制度が次々と改悪されています。区が今年十月に実施する「介護予防・日常生活支援事業（新総合事業）」はまさにその一例です。要支援1・2の八割が利用する訪問・通所サービスを介護保険から外し、二〇二五年には八億円の介護給付費を削る狙いで、区に代替

介護保険から外された要支援サービスどうなる!?

実施にあたり一度は介護認定を受けてもらうが、その後は、訪問介護を受けている人へのサービス卒業強要や、基本チェックリスト活用で安いサービスへの置き換え、要介護認定を受けさせない水際作戦が懸念されます。また、区の緩和サービス利用者の重症化が早まる心配があります。高齢者に介護サービスの利用制限と負担増を強い、公的社会保障を土台から掘り崩す区の提案は根本から見直すべきです。

育成室・幼稚園保育料 連続値上げ！

今年度月額7千円になった育成室保育料が3年後は1万円、幼稚園は9千円が1万3千円に値上げです。3年前のそれぞれ4千円、6千円と比べ何と2倍以上！この値上げ条例が、未来・自民・公明党の賛成で可決されました。共産党と市民の会は反対しました。

保育にかかる人件費や維持管理費を「受益者負担」とする区の考え方では、保育の質向上が保護者の負担増になります。区のニーズ調査では経済的援助を求める声が上位です。子育て支援というなら負担軽減こそすべきです。

ビックリ！税金投入！
地上40階の超高層ビル建設含む再開発事業の助成金が更に100億円追加され総額265億円になる見通しです。
昨年6月に総事業費は750億円から1100億円になると報告されましたが、区の補助金の追加投入は明らかにしませんでした。
今年度末の着工にむけ、いま解体・アスベスト除去工事の準備が始まる中、小石川一丁目のこの地域で生活し営業していた「権利者」のうち22%（130人程度）がすでに転出したといわれています。莫大な税金投入に見合う計画なのか、区の説明責任が問われます。

春日・後楽園駅前再開発

増築→改築へ 柳町小学校 検討決まる

柳町小の児童増による増築計画は凍結となり、全面改築で検討が始まります。当初「やなぎの森」に増築校舎を建て、植栽をなくす計画でした。日本共産党は、「森」を残せるよう、増築でなく築50年を超え老朽化した校舎の改築を決断するよう一貫して主張してきました。

この間、増築方針には「増築再検討の要望」「校庭面積確保」「増築推進」の請願が次々出され、関係者間でも足並みが乱れることに。問題解決のため十一月、全会派の幹事長が「全面改築」の検討を求める要望書を区長に提出。
一月に地域の全町会代表を含む「教室対策等協議会」で経緯を検証の上、「改築構想検討委員会」で全面改築に向けて検討することになりました。